

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告及び決算の承認について

I 令和 6 年度事業報告

1 事業実施状況

(1) 総 括

令和 6 年度は、地震、台風等の自然災害の発生、ロシア・ウクライナや中東情勢等に伴うエネルギー価格の高騰や物価の上昇に加え、急激な為替相場の変動など、林業・木材産業はもとより日本の経済・産業界は大きな影響を受けている。

一方、木材価格は令和 3 年のウッドショック以降、低下傾向にあるものの、令和 6 年は夏場の大きな下落も見られず、コロナ禍以前より高い水準で推移してきている。

これは、東アジア向けを中心とした木材輸出が円安を背景に好調に行われており、輸出用木材が木質バイオマス発電用木材と競合することで低質材価格が底上げされていることに伴い、製材工場も小曲材などをこれを上回る価格で購入せざるを得ない状況が生じていることが要因とされている。

こうした状況の中、公社においては、間伐事業の早期発注による実施時期の平準化や木材の有利販売に向けた山土場での仕分け、作業道の開設等による作業効率の向上を図りながら、計画的な事業実施と木材生産による中間収入の確保に努めてきた。

また、公社営林の公益的機能の維持・保全を図るため、将来に向けた針広混交林化の取組に関する土地所有者との覚書の締結促進や、更新伐による多段林の造成に取り組んでいる。更に、国の J-クレジット制度の導入にも取り組み、クレジットの取得とその販売に努めた。

(2) 主要事業の実施状況

○ 分収造林事業

「新植」は、資源の循環利用の促進を図るため、「更新伐」の実施区域 29.01ha のうち、択伐を実施した箇所 7.59ha において再造林を行った。

「除・間伐」については 426ha 余りを実施し、森林の多面的機能の高度発揮と維持・向上を図った。

なお、間伐については、事業の早期発注などに取り組んだが、材価が従前よりまだなお高い水準で推移したため、主伐圧の高まりや間伐に対する林業労働力不足等から、387ha 余りの実績となった。

「鳥獣害防止施設等整備」については、更新伐で植栽した造林木について、シカ侵入防止柵を設置し、森林被害の予防を図った。

「基盤整備」については、間伐材の搬出や将来の主伐に備え、森林作業道の整備に努めた。

区分	事業区分		事業量	事業費
全 体	更新伐 新植		7.59 ha	9,649,050 円
	保 育	下刈 除伐・つる切り	14.25 ha 8.28 ha	4,318,600 2,060,300
	除・間伐	除伐 間伐	38.88 ha 387.85 ha	300,964,567
	更新伐	(択伐)	29.01 ha	19,462,306
	鳥獣害防止 施設等整備	シカ侵入防止柵	1,404 m	1,980,000
	基盤整備	森林作業道開設	48路線 30,902 m	36,999,600
	計			375,434,423

区分	事業区分		事業量	事業費
鹿児島会計	更新伐 新植		7.59 ha	9,649,050 円
	保 育	下刈 除伐・つる切り	14.25 ha 8.28 ha	4,318,600 2,060,300
	除・間伐	除 伐 間 伐	22.01 ha 344.56 ha	263,059,831
	更新伐	(択伐)	29.01 ha	19,462,306
	鳥獣害防止 施設等整備	シカ侵入防止柵	1,404 m	1,980,000
	基盤整備	森林作業道開設	43路線 27,775 m	32,717,300
	計			333,247,387
屋久島会計	除・間伐	除 伐 間 伐	16.87 ha 43.29 ha	37,904,736
	基盤整備	森林作業道開設	5路線 3,127 m	4,282,300
	計			42,187,036

(注) 上記事業は、公社営林において森林環境保全直接支援事業及びみんなの森づくり県民税関係事業によって森林整備した事業量と事業費

事業明細は、資料編 3～4 ページ（鹿児島会計）、同 5 ページ（屋久島会計）に記載のとおり

○ 主伐事業

始良市において、主伐事業を実施した。

区分	市・町	主伐面積	販売材積	備考
鹿児島会計	始良市	0.06 ha	18 m ³	R 6.11月実施
	計	0.06 ha	18 m ³	

○ 更新伐事業

概ね 10ha 以上の人工林（46 年生以上）を対象に、15 年以上の間隔を空けて、3 回に分けて群状（1ha 以内/伐区）に択伐を行い、伐採跡地に再造林を行うことにより、公益的機能の高い多段林を造成する更新伐事業を実施した。

区分	区域面積	販売材積	売上額	販売経費	収入
	ha	m ³	円	円	円
鹿児島会計	29.01 (7.59)	2,939.627	35,927,490	6,984,458	28,943,032

(注) () は択伐面積

○ 間伐材販売事業

間伐材の販売については、木材の安定供給を図るため年間を通した出材に努め、約2万4千m³を搬出・販売した。

区 分	間伐面積	販売材積	売 上 額	販売経費	収 入
	ha	m ³	円	円	円
鹿児島会計	344.56	21,506.022	228,214,497	65,970,926	162,243,571
屋久島会計	43.29	2,251.870	8,828,351	1,645,359	7,182,992
全 体	387.85	A 23,757.892	B 237,042,848	67,616,285	C 169,426,563

※1 平均販売価格(B/A) 9,977円/m³ (5年度 8,797円/m³)

※2 収益率(C/B) 71% (5年度 75%)

※3 間伐材等の販売実績の推移

年度	販売材積	売 上 額	収 入	年度	販売材積	売 上 額	収 入
	m ³	千円	千円		m ³	千円	千円
H22	27,500	205,677	139,928	R元	32,755	230,495	164,833
23	37,566	254,719	171,600		(34,149)	(243,232)	(173,937)
24	36,692	217,187	139,624	2	33,417	234,485	169,660
25	34,973	285,422	195,652		(34,569)	(245,229)	(177,369)
26	33,134	274,471	199,057	3	26,951	250,516	185,625
27	28,995	218,769	155,487		(28,575)	(269,968)	(200,402)
	(32,597)	(242,880)	(178,292)	4	28,069	240,232	178,935
28	30,073	217,510	150,670		(30,961)	(274,445)	(204,256)
	(36,051)	(262,037)	(185,758)	5	24,905	219,103	164,021
29	33,175	258,327	181,657		(27,191)	(243,489)	(184,718)
	(39,116)	(306,514)	(215,977)	6	23,757	237,042	169,426
30	30,266	226,699	156,928		(26,698)	(272,970)	(198,370)
	(33,289)	(250,133)	(174,992)				

(注) ()は災害復旧事業における風倒木及び更新伐における素材の販売量を含む。

○ 分収林施業転換推進事業

分収林の適切な管理を推進するために、国の補助事業を活用して、以下の事業に取り組んだ。

1 針広混交林化に向けた契約者との調整・契約変更等

針広混交林化のための契約者との調整や契約の変更等（覚書の締結、契約期間の延長を含む）を行うとともに、災害等により経営管理が困難となった分収林については、契約解除に向けた協議を行った。

また、分収林地の調査作業の効率化と省力化を図るため、GNSS受信測量機器等を導入した。

区 分	計 画		実 績			
			分収林契約		協議・調査	
	件数	面積 ha	件数	面積 ha	件数	面積 ha
契約変更	44	105	67	174.36	98	244.14
契約解除	20	68	1	0.71	20	31.71

2 J-クレジット制度の活用

J-クレジット制度については、令和6年度に行われたプロジェクト計画の方法論の見直しに伴うプロジェクト計画の変更と合わせて、令和5年度にクレジット認証を受けた101団地を含む全プロジェクト実施地146団地を対象とするモニタリング報告書等を提出し、クレジット認証申請を行った結果、27,352t-Co2のクレジットを新たに取得した。

また、取得したクレジットについては、公社やJ-クレジット制度事務局のHPに掲載し、前年度に取得したクレジットのうち約9割を販売した。

(単位：ha, t-Co2)

区 分	令和5年度	令和6年度
面 積	2,149	3,808
団地数	101	146
クレジット取得量	17,374	27,352
クレジット販売量	15,040	0

【J-クレジット制度とは】

- ・ 省エネ・再エネ設備の導入により排出削減されたり、森林管理により吸収されたりしたCO2等の温室効果ガスの量を認証し、認証分の「クレジット」を発行する国の制度
- ・ 発行されたクレジットは、排出削減実績を主張する権利を“証券化”したようなものであり、自らも排出削減に務めているが、もっと(実態以上に)排出削減した“ことにしたい”者へ、移転・売却することが可能
- ・ こうした売買が、クレジットの創出者と購入者との間の自由取引(量も価格も自由)で行なわれることにより、「市場メカニズム」の下、地球温暖化対策の資金を循環させ、社会全体で最適に配置させることが目的(認証それ自体、あるいは認証を通じた排出削減・吸収の“称揚”が最終目的ではない。)

(注)出典：J-クレジット制度事務局

3 市町との分収割合の見直し

令和4年度から市町有林との分収造林契約(21市町)における分収割合について現行の「公社6：市町4」を「公社8：市町2」の割合に変更するための協議を行っており、令和6年度は新たに1市と変更契約を締結し、これまで同意等を得た市町は15市町となった。

○ 屋久島会計事業

屋久島においては、良質材を加工する板材専門の製材施設や、低質材を受け入れるチップ工場との連携を図りながら間伐事業を実施し、約2,200m³の間伐材を搬出・販売した。

○ 県民の森管理運営受託事業

県との指定管理者基本協定に基づき、県民の森の管理運営受託業務を実施した。

施設区分	施設利用者数	施設利用等収入	受託事業収入
牟田山地区(姶良市北山)	63,681人	円	円
丹生附地区(霧島市溝辺町)	62,712	4,327,993	58,066,000
計	126,393	4,327,993	58,066,000

2 会議開催状況

(1) 理事会

年月日	場 所	出席者	議 決 事 項
令和6. 5.24 第1回理事会	県林業会館	理事7名 監事1名	第1号議案 令和6年度定時社員総会の日時及び場所について 第2号議案 令和6年度定時社員総会の議事に付すべき事項等について
令和6. 6.26 第2回理事会	みなし決議		議案 理事長及び専務理事の選定について
令和7. 2.12 第3回理事会	県林業会館	理事6名 監事1名	報告事項 令和6年度事業の実施状況について 第1号議案 令和7年度事業計画・収支予算等について 第2号議案 委任事項の承認について

(2) 監 査

年 月 日	場 所	出 席 者	監 査 事 項
令和6. 4. 3	県林業会館	会計監査人	財産の实地確認
令和6. 5. 8～9	〃	〃	令和5年度決算及び財務状況
令和6. 5.21	〃	川添監事 局 監事 会計監査人	令和5年度事業報告及び収支決算
令和6. 9.26	県林業会館	会計監査人	財務状況調査
9.27	事業実施現地	〃	事業の現地実査
令和6.11. 8	県林業会館	県森づくり推進課	公益法人検査
令和6.12.9～10	〃	会計監査人	財務状況調査

(3) 社員総会

年月日	場 所	出席者	議決事項
令和6. 6.26 定時社員総会	マリンパレスかごしま	社員38名	第1号議案 令和5年度事業報告及び決算の承認について 第2号議案 令和6年度借入金最高限度額の承認について 第3号議案 理事及び監事の選任について 報告事項 令和6年度事業計画・収支予算等について

3 社員及び預り金

令和7年3月31日現在

区 分	社員数	口 数	預り金額
鹿児島県	1	5 0 0	5, 0 0 0 千円
市 町	2 7	1, 2 2 0	1 2, 2 0 0
県森林組合連合会	1	4 0	4 0 0
共用林組合	2 0	2 0	2 0 0
計	4 9	1, 7 8 0	1 7, 8 0 0 千円

(注) 社員名簿は、資料編22・23ページに記載のとおり

4 役 員

令和7年3月31日現在

役職名	氏 名	就任年月日	摘 要
理 事 長	塩田 康一	令 6 . 6 . 26	鹿児島県知事
専務理事	松枝 英隆	令 6 . 6 . 26	学識経験者
理 事	原口 義明	令 6 . 6 . 26	県環境林務部長
理 事	下清水久男	令 6 . 6 . 26	鹿児島県森林組合連合会代表理事副会長
理 事	田中 良二	令 6 . 6 . 26	薩摩川内市長
理 事	塗木 弘幸	令 6 . 6 . 26	南九州市長
理 事	橋本 欣也	令 6 . 6 . 26	伊佐市長
理 事	石畑 博	令 6 . 6 . 26	南大隅町長
理 事	荒木 耕治	令 6 . 6 . 26	屋久島町長
理 事	牧 実寛	令 6 . 6 . 26	上屋久町共用林組合連合会長
理 事	日高 雲平	令 6 . 6 . 26	屋久町共用林組合連合会長
監 事	川添 健	令 6 . 6 . 26	長島町長
監 事	局 富美男	令 6 . 6 . 26	平野共用林組合長

5 職員数

(単位：人)

区 分	平17～24	平25～26	平27～28	平29～令元	令2～3	令 4	令 5	令 6
森林整備公社本部	1 3	1 2	1 4	1 5	1 4	1 5	1 5	1 6
県民の森管理事務所	5	5	5	5	5	4	5	5
計	1 8	1 7	1 9	2 0	1 9	1 9	2 0	2 1

(注) 各年度4月1日時点の職員数

6 借入金の状況

令和7年3月31日現在（単位：円）

区分	借入先	5年度末 現在高	6年度		6年度末 現在高
			借入額	償還額	
全 体	日本政策 金融公庫	8,920,442,152	314,540,000	293,922,510	8,941,059,642
	市中銀行	134,808,000	0	22,468,000	112,340,000
	屋久島町	4,000,000	0	1,000,000	3,000,000
	鹿児島県	22,623,550,609	1,090,000,000	673,271,000	23,040,279,609
	合計	31,682,800,761	1,404,540,000	990,661,510	32,096,679,251
鹿 児 島 会 計	日本政策 金融公庫	7,576,590,371	281,036,000	266,471,624	7,591,154,747
	市中銀行	79,440,000	0	13,240,000	66,200,000
	鹿児島県	16,512,774,110	800,719,000	488,754,000	16,824,739,110
	小計	24,168,804,481	1,081,755,000	768,465,624	24,482,093,857
屋 久 島 会 計	日本政策 金融公庫	1,343,851,781	33,504,000	27,450,886	1,349,904,895
	市中銀行	55,368,000	0	9,228,000	46,140,000
	屋久島町	4,000,000	0	1,000,000	3,000,000
	鹿児島県	6,110,776,499	289,281,000	184,517,000	6,215,540,499
	小計	7,513,996,280	322,785,000	222,195,886	7,614,585,394

（注）借入金明細は、関連資料編15ページに記載のとおり。

Ⅱ 令和6年度決算

1 財務諸表

(1) 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	443,999,109	438,722,415	5,276,694
販 売 用 資 産	35,806,852	18,016,012	17,790,840
未 収 補 助 金	108,370,700	96,190,450	12,180,250
未 収 金	24,757,650	26,464,326	△ 1,706,676
前 払 金	963,216	450,870	512,346
前 払 費 用	4,757,137	5,219,932	△ 462,795
流 動 資 産 合 計	618,654,664	585,064,005	33,590,659
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
基 本 財 産 積 立 資 産	17,800,000	17,800,000	0
基 本 財 産 合 計	17,800,000	17,800,000	0
特 定 資 産			
一般正味財産対応積立資産	170,082,833	34,846,823	135,236,010
分収林管理積立資産	12,698,138	11,865,188	832,950
分収林償還積立資産	59,106,949	10,106,949	49,000,000
分収林解約積立資産	18,277,746	12,874,686	5,403,060
分収林等整備積立資産	80,000,000	0	80,000,000
負債対応積立資産	64,663,177	58,195,181	6,467,996
過年度分収交付金支払資産	29,067,066	29,148,593	△ 81,527
退職給付引当金積立資産	35,596,111	29,046,588	6,549,523
特 定 資 産 合 計	234,746,010	93,042,004	141,704,006
そ の 他 固 定 資 産			
事 業 資 産	32,338,316,604	32,328,616,438	9,700,166
分 収 林 資 産	32,338,316,604	32,328,616,438	9,700,166
有 形 固 定 資 産	26,364,298	24,613,098	1,751,200
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,029,156	△ 19,836,475	△ 1,192,681
リ ー ス 資 産	3,053,050	3,653,650	△ 600,600
借 地 権	790,000	790,000	0
電 話 加 入 権	206,400	206,400	0
投 資 有 価 証 券	99,719,560	159,694,648	△ 59,975,088
長 期 前 払 費 用	6,574,579	7,334,770	△ 760,191
預 託 金	19,640	19,640	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	32,454,014,975	32,505,092,169	△ 51,077,194
固 定 資 産 合 計	32,706,560,985	32,615,934,173	90,626,812
[資 産 合 計]	33,325,215,649	33,200,998,178	124,217,471
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
次 期 返 済 長 期 借 入 金	847,343,345	991,934,069	△ 144,590,724
未 払 金	74,926,218	62,827,897	12,098,321
分 収 交 付 金 未 払 金	40,659,059	35,328,266	5,330,793
賞 与 引 当 金	9,753,778	9,673,177	80,601
前 受 金	1,455,565	0	1,455,565
預 り 金	1,562,005	2,285,488	△ 723,483
リ ー ス 債 務	600,600	600,600	0
流 動 負 債 合 計	976,300,570	1,102,649,497	△ 126,348,927
2 固 定 負 債			
長 期 借 入 金	31,249,335,906	30,690,866,692	558,469,214
過年度分収交付金支払債務	29,067,066	29,148,593	△ 81,527
退 職 給 付 引 当 金	35,596,111	29,046,588	6,549,523
長 期 預 り 金	17,800,000	17,800,000	0
リ ー ス 債 務	2,452,450	3,053,050	△ 600,600
長 期 未 払 利 息	1,309,184,459	1,662,550,592	△ 353,366,133
固 定 負 債 合 計	32,643,435,992	32,432,465,515	210,970,477
[負 債 合 計]	33,619,736,562	33,535,115,012	84,621,550
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
出 資 金	0	0	0
指 定 正 味 財 産 計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	△ 294,520,913	△ 334,116,834	39,595,921
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(170,082,833)	(34,846,823)	135,236,010
[正 味 財 産 合 計]	△ 294,520,913	△ 334,116,834	39,595,921
負債及び正味財産合計	33,325,215,649	33,200,998,178	124,217,471

(2) 正 味 財 産 増 減 計 算 書

(令和 6 年 4 月 1 日 から 令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 公益目的事業会計	817,801,966	700,837,500	116,964,466
森林整備事業収益	817,801,966	700,837,500	116,964,466
鹿児島会計分収林整備事業収益	692,785,353	531,611,088	161,174,265
屋久島会計分収林整備事業収益	62,622,620	106,258,291	△ 43,635,671
県民の森受託事業収益	62,393,993	62,968,121	△ 574,128
② 法人会計	18,309,551	18,649,180	△ 339,629
経常収益計	836,111,517	719,486,680	116,624,837
(2) 経常費用			
① 公益目的事業会計	822,667,546	783,425,313	39,242,233
森林整備事業費	822,667,546	783,425,313	39,242,233
鹿児島会計分収林整備事業費用	683,567,209	604,083,560	79,483,649
屋久島会計分収林整備事業費用	73,843,249	115,756,499	△ 41,913,250
県民の森受託事業費用	65,257,088	63,585,254	1,671,834
② 法人会計	18,309,551	18,649,180	△ 339,629
経常費用計	840,977,097	802,074,493	38,902,604
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 4,865,580	△ 82,587,813	77,722,233
森林資産勘定振替額	88,440,429	82,825,639	5,614,790
当期経常増減額	83,574,849	237,826	83,337,023
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
分収林解約補償金	0	3,015,839	△ 3,015,839
その他経常外収益	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	0	3,015,839	△ 3,015,839
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
販売用資産評価損	36,933,119	20,972,432	15,960,687
分収林資産解約損	7,045,809	2,826,880	4,218,929
その他経常外費用	0	661,225	△ 661,225
経常外費用計	43,978,928	24,460,538	19,518,390
当期経常外増減額	△ 43,978,928	△ 21,444,699	△ 22,534,229
当期一般正味財産増減額	39,595,921	△ 21,206,873	60,802,794
一般正味財産期首残高	△ 334,116,834	△ 312,909,961	△ 21,206,873
一般正味財産期末残高	△ 294,520,913	△ 334,116,834	39,595,921
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 294,520,913	△ 334,116,834	39,595,921